

令和2(2020)年度

頑張る学校・地域！応援プロジェクト

学校と地域の連携推進モデル事業

実践事例



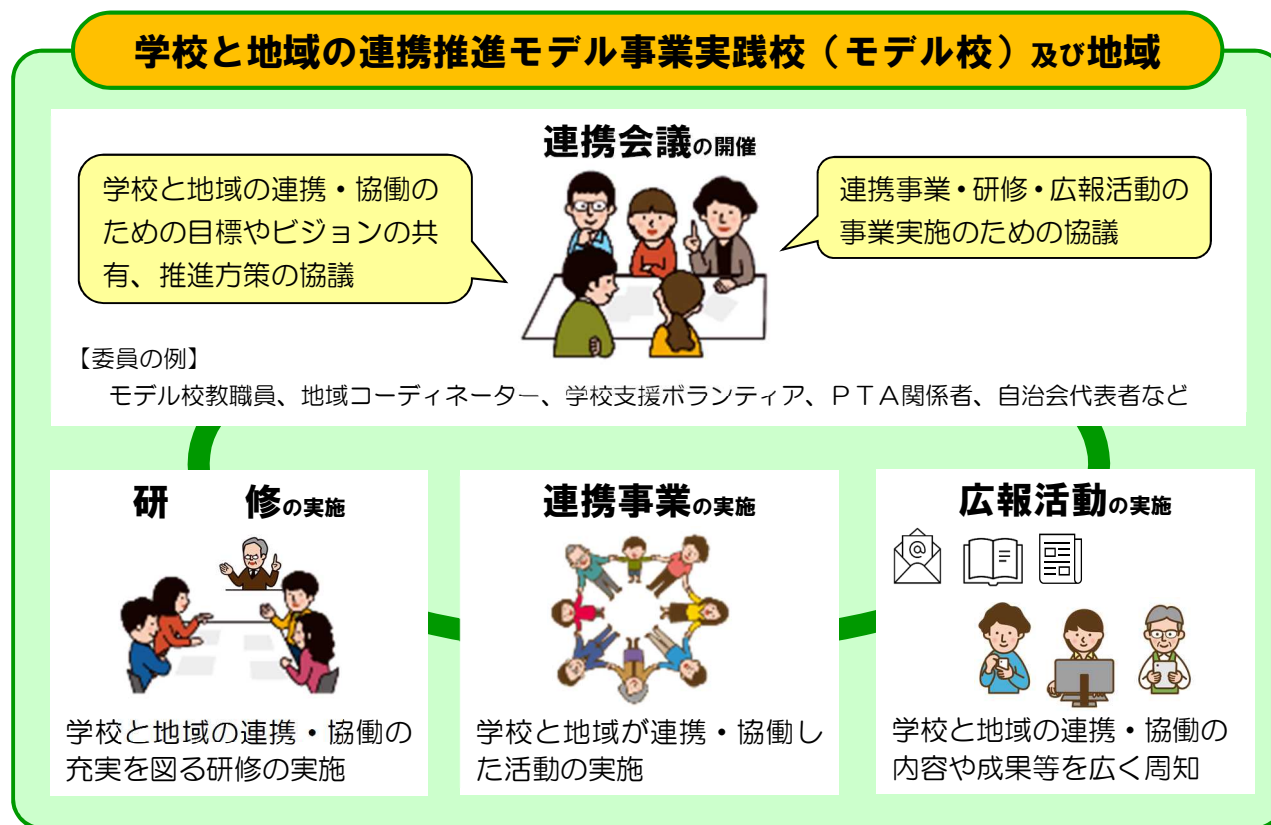
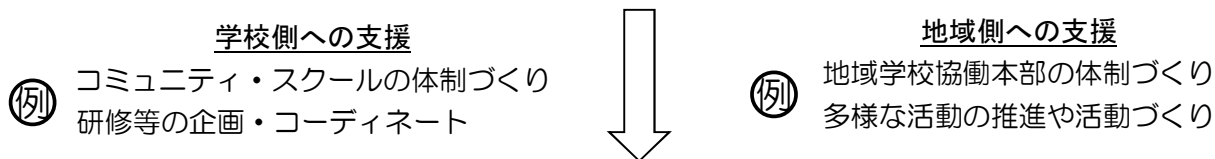
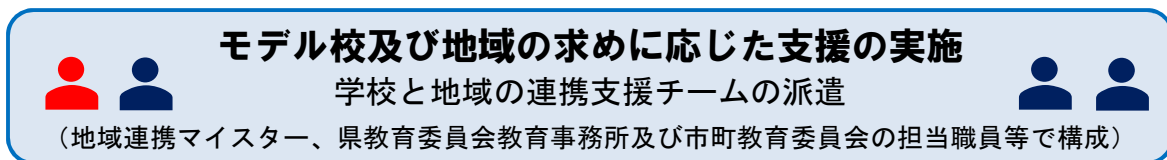
■事業概要 頑張る学校・地域！応援プロジェクト
「学校と地域の連携推進モデル事業」について p 1

■実践事例

| | | |
|--------------|-----------------|------|
| 河内教育事務所管内 | 上三川町立明治小学校 | p 2 |
| | 上三川町立本郷中学校 | p 3 |
| 上都賀教育事務所管内 | 鹿沼市立津田小学校 | p 4 |
| | 鹿沼市立南摩中学校 | p 5 |
| 芳賀教育事務所管内 | 真岡市立真岡東中学校 | p 6 |
| | 益子町立田野小学校 | p 7 |
| 下都賀教育事務所管内 | 野木町立友沼小学校 | p 8 |
| | 下野市立国分寺中学校 | p 9 |
| 塩谷南那須教育事務所管内 | 那須烏山市立烏山中学校 | p 10 |
| | 塩谷町立船生小学校 | p 11 |
| 那須教育事務所管内 | 大田原市立湯津上小学校 | p 12 |
| | 那須町立那須中学校 | p 13 |
| 安足教育事務所管内 | 佐野市立あそ野学園義務教育学校 | p 14 |
| | 足利市立けやき小学校 | p 15 |



各教育事務所単位で、学校と地域との連携・協働に関する知見を有する方を「地域連携マイスター」として委嘱し、社会教育主事・指導主事等をメンバーとする「学校と地域の連携支援チーム」を編成します。併せて、学校と地域の連携推進モデル事業実践校（モデル校）を指定し、学校と地域の求めに応じて支援チームを派遣することにより、体制づくり、連携活動、研修等の支援を行います。



学校と地域の
連携推進モデル事業実践校

上三川町立明治小学校

支援のねらい・目指す姿

学校と学校支援コーディネーター、地域コミュニティセンターの良好な関係をもとに、地域人材のネットワークを構築するとともに、地域学校協働本部設置に向け、現在行っている活動の更なる充実を図る。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 9名 ・連携会議委員 16名 ・学校と地域の連携支援チーム員 4名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

既存事業「里山の学習」の充実を図るための熟議を行い、本事業を実施することの意義や目的、進め方に関する認識を深めた。

学校と地域それぞれの思いや目的が共有され、事業継続のための地域への周知や、ともに楽しく活動を行っていくことなどが確認された。



明治小学校での連携会議

▶ 連携事業

これまで地域のボランティア団体「里山の会」と学校との協働により、地域学校協働活動の中心である「里山の学習」は実施されてきた。今回のモデル事業実施にあたり、思いや目的、進め方等を学校と地域で共有し、事業のさらなる充実を図った。

学校と地域の思いが共有化されるとともに、それぞれの役割分担が明確化されたほか、新たな地域住民が本活動に参加するなど、活動の広まりや深まりが見られた。



里山の学習

▶ 広 報

連携会議委員の意見を参考に、モデル校としての取組概要やボランティア募集等の内容を広報紙にまとめ、保護者配付のほか自治会回覧を行うなど、地域に広く周知した。

事業概要や学校支援コーディネーター紹介、活動周知などを広く行ったことにより、地域の里山の学習をはじめとした地域学校協働活動に関する関心が高まった。

連携推進のポイント

- ・「共通の目的」に向かうために、共通理解を図る時間を十分に確保すること。
- ・学校と地域、それぞれの主体的な取組を尊重すること。

学校と地域の
連携推進モデル事業実践校

上三川町立本郷中学校

支援のねらい・目指す姿

校舎内外の環境整備など地域学校協働活動の更なる充実を図るため、学校と地域がそれぞれの目標を共有するとともに、地域人材の多様なネットワークを構築していく。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 9名 ・連携会議委員 16名 ・学校と地域の連携支援チーム員 4名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

モデル事業に関する共通理解を十分図ることにより、目的及び方向性、具体的な支援策等が共有され、地域の「地域学校協働活動」に対する理解が深まるなど、効果的な事業実施となった。今後は今回の成果を生かしながら、更なる活動の充実を図っていく予定である。



本郷中学校での連携会議

▶ 連携事業

これまで本郷中の地域学校協働活動として、学校近隣の清掃活動等に取り組んできた。今年度は学校近隣のほか、範囲を広げ地域の名所などの清掃も行った。

モデル事業を実施することにより、本郷中学校地域学校協働活動の長所について再確認することができた。また、協働活動に参加する保護者や地域住民が増加し、ネットワークが構築されるとともに、学校と地域の幅広い連携につながった。



地域清掃（満願寺）

▶ 広報

連携会議委員の意見を参考に、モデル校としての取組概要やボランティア募集等の内容を広報紙にまとめ、保護者配付のほか自治会回覧を行うなど、地域に広く周知した。

事業概要や学校支援コーディネーター紹介、活動周知などを広く行ったことにより、「地域学校協働活動」に対して関心を持つ地域の人が増えた。

連携推進のポイント

- ・中学生であることを考慮し、地域で活躍する場を提供すること。
その際、学校と地域が目的や方向性、具体的な支援策等を共有すること。

学校と地域の

連携推進モデル事業実践校

鹿沼市立津田小学校

支援のねらい・目指す姿

コミュニティ・スクールの意義や目標について、全職員及び保護者・地域住民等の理解促進を図るとともに、コミュニティ・スクールの設置に向けた推進体制を整備する。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 9名 ・連携会議委員 10名 ・学校と地域の連携支援チーム員 5名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

コミュニティ・スクールの設置に際し、学校や地域における既存の行事や取組を発展・継続していくことの重要性を講話や協議をもとに共有し、今後の方策について熟議を行った。

各委員、教職員が「地域とともにある学校づくり」に対する想いや推進の必要性を共有し、取組への意欲向上につながった。



モデル校での連携会議

▶ 連携事業

学校や地域における既存の行事や取組について各委員が理解を深めたり、参画したりすることを通してコミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進に生かしていきたいと考えていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施が困難であったため、連携推進会議を中心に今後の実施可能な推進に向けた具体策を検討するとともに、地域住民のコミュニティ・スクールへの理解と地域学校協働活動への参画に向けた啓発を行っている。



半田良平顕彰会との活動

▶ 広報

コミュニティ・スクールの理解と学校の取組などの情報について、「学校だより」や「地域連携だより」として地域住民全戸に配付して周知を行った。また、学校ホームページにおいて、学校の様子を日頃から発信してきているので、保護者を中心に周知を図ることができた。

連携推進のポイント

- ・新しいことを始めるのではなく、今までの取組に光をあて、見つめなおすこと。
- ・今までの学校と地域の関係性を生かして、あせらず、あわてず、じっくりと！

学校と地域の

連携推進モデル事業実践校

鹿沼市立南摩中学校

支援のねらい・目指す姿

コミュニティ・スクールの意義や目標について、全職員及び保護者・地域住民等の理解促進を図るとともに、コミュニティ・スクールの設置に向けた推進体制を整備する。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 9名 ・連携会議委員 15名 ・学校と地域の連携支援チーム員 5名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

コミュニティ・スクールの設置に際し、地域の目標を設定し、熟議を通じた共有を図った。また、本中学校区（3校）の職員が合同で研修を行い、今後の推進について理解を深めた。

各委員、教職員が「地域とともにある学校づくり」に対する想いや推進の必要性を共有し、取組への意欲向上につながった。



モデル校での連携会議

▶ 連携事業

地域からの提案により、地域の人材との連携、地域資源の活用を通じた、生徒の主体的な学習を教科横断的な内容（自分たちで育てた野菜を給食の食材に・地域の方へ感謝を伝えるカフェを開こう、など）を継続して実践した。

地域と連携した活動を通して、生徒がより地域を理解し、主体的に地域活動に参画する意識が高まったとともに、地域住民が主体となった取組によって「学校を核とした地域づくり」を推進することにつながった。



総合的な学習の様子

▶ 広報

地域と連携・協働した取組について、学校ホームページや「地域連携通信」で地域住民に広く発信をしている。また、地区で商標登録されているキャラクターを活用しての広報にも取り組んでいる。コミュニティ・スクールの理解と今後の取組などの情報についても、南摩地区全世帯に配布して周知を図ることができた。

連携推進のポイント

- ・地域の目標を設定すること（学校の目標とも関連）。
- ・学校と地域の連携、協働活動をあらゆる機会に啓発していくこと。

学校と地域の
連携推進モデル事業実践校

真岡市立真岡東中学校

支援のねらい・目指す姿

地域学校協働活動を推進するため、学校と地域の目標を共有するとともに、地域の方々との多様なネットワーク構築を進める。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 13名 ・連携会議委員 47名 ・学校と地域の連携支援チーム員 8名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

連携会議ではPTAの常任委員の方々へ、PTA教育講演会では広くPTA会員の方々へ本事業の説明をするとともに、学校行事等への協力を依頼した。

行事や校内の消毒などへの協力の必要性について理解が広がり、学校の困り感に対しての保護者や地域の方の反応が早くなった。



モデル校での連携会議

▶ 連携事業

大きな学校行事「駅伝フェスティバル」において、学校と地域の立場から「応援だけでなく走路の安全確認が必要なのではないか」「駅伝なので給水所があってもよいのではないか」との意見が出され、保護者や地域の方と連携して実施した。

給水の準備・運営も、保護者や地域住民が中心となって行った。給水後、使われた紙コップを見学している生徒が自主的に片付けるなど、地域住民と生徒の連携、協力につながり、ふれあいの機会にもなった。



駅伝フェスティバル
(ボランティアの方による給水の様子)

▶ 広報

市教育委員会と学校が協働し、本事業の背景や効果、事業の内容を示した広報誌を作成した。様々な地域学校協働活動の写真を掲載し、PTA会員だけでなく管内小・中学校にも情報を公開した。

広報誌やホームページを活用することで、保護者の閲覧機会を確保するとともに、広く地域住民への周知を図ることができた。

連携推進のポイント

- ・学校の困り感に協力してくれる保護者や関係者が多い。横のつながり、ネットワークが重要。
- ・子どものために行っていることが、大人の自己有用感や地域の人間関係構築につながっている。
- ・地域の方が学校に出入りすることで、先生方の等身大の姿を理解することができる。

学校と地域の
連携推進モデル事業実践校

益子町立田野小学校

支援のねらい・目指す姿

地域学校協働活動の一層の充実と、継続して行えるような組織や体制づくりを推進する。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 13名 ・連携会議委員 5名 ・学校と地域の連携支援チーム員 7名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

連携会議では、学校と地域それぞれの既存の行事等の中から、地域学校協働活動として充実・発展を図ることができるものを洗い出したり、研修の機会の必要性や内容、対象について協議したりした。

地域学校協働活動やそれを推進する組織や体制づくりを進めていく必要性の理解につながった。



モデル校での連携会議

▶ 連携事業

学校と地域のそれぞれの立場から「地域の伝統芸能を理解し、体験できる場があるとよい」との意見が出されたことから、総合的な学習の時間に「地域の文化を学ぶ」として雅楽会を招き、直接学ぶ授業を実施した。

地域の雅楽会の方が、雅楽の演奏や神楽、祭りなどの説明を行い伝統文化への思いを伝えた。児童は、地域の文化を守り育てている大人の姿を間近で見ることができた。また、演奏を聴いたり神楽で使用するお面を見せてもらったりすることで、地域の文化について深く理解するとともに、地域に誇りをもち、地域の一員である自覚が高まった。



総合的な学習の時間（５年生）
（ボランティアによる雅楽の演奏）

▶ 広 報

町教育委員会と学校が協働し、本事業の背景や効果、事業の内容を示した広報誌を作成した。様々な地域学校協働活動の写真を掲載し、PTA会員だけでなく、自治会回覧を用いて広く地域住民へ周知を図った。

広報誌には多くの写真を載せ、地域と連携した授業や学校行事の様子を伝えることができた。校内の掲示板にもボランティアのコーナーを設け、来校者に周知する機会を確保した。

連携推進のポイント

- ・協議をとおして意見を出し合うことで「地域の子ども」のためにできることがすり合わせられる。
- ・地域側から学校と一緒にできる活動を提案できる機会があることは、地域の活性化につながる。

学校と地域の
連携推進モデル事業実践校

野木町立友沼小学校

支援のねらい・目指す姿

地域との連携・協働を通して、他者とのコミュニケーション能力を高め、主体的に考え表現できる児童を育成するため、「地域学校協働活動」の趣旨について、全教職員、学校運営協議会委員で共通理解を図るとともに、地域学校協働活動を推進するための体制を整備する。

会議・支援チーム構成

- ・連携推進会議委員 12名
- ・連携会議委員 5名
- ・学校と地域の連携支援チーム員 5名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

「育てたい子ども像」、本事業を展開する上で核となる「組織体制」について協議した。

「自分で考えて行動できる子になってほしい。」など、学校運営協議会委員及び連携会議委員の思いを共有することができた。組織作りでは分館長、区長を学校運営協議会委員に加えることで、地域と関連した活動についての意見を直接反映することができるようになった。

「地域とともにある学校づくり」の背景や子どもたちを取り巻く社会の変化に伴った、学校と地域の連携・協働についての講話を聞いたことにより、地域と学校の双方向の関係づくりを大切にしながら連携・協働を推進していく重要性について共通理解を図ることができた。



職員研修(学校運営協議会委員も参加)

▶ 連携事業

各小学校区に設置されている野木町公民館分館と学校が連携しながら次年度本校に入学する児童に対し、「七歳合同祝い」を実施するとともに、今後に向けて本行事に対する感想及び御意見をいただく協議の場を設定した。



七歳合同祝い

地域で七歳になる児童をお祝いすることにより、地域が子どもたちの成長に携わっていることを再確認できた。また、次年度の内容について、分館が展開している行事と学校の行事をタイアップできないかといった視点で協議が進み、連携活動を通して地域全体で子どもたちを育てる機運が高まった。

▶ 広報

コロナ禍で、学校公開の機会がほとんどなかったが、紙面を通じて本事業の趣旨及び学校での地域連携に関する活動の様子を地域住民に伝えた結果、新たにボランティアを申し出てくださる方が誕生するなど、本事業の趣旨に賛同する住民が増えた。

連携推進のポイント

- ・子どもたちを地域でどのように育てていくか、そのために何ができるかということ地域全体で共有し、地域住民も子どもの教育に携わる当事者であることを認識すること。
- ・意図的、計画的な体験活動や人との交流体験の実施。

学校と地域の
連携推進モデル事業実践校

下野市立国分寺中学校

支援のねらい・目指す姿

- ・「地域学校協働活動」の趣旨について、全教職員で共通理解を図るとともに、地域学校協働活動を推進するための体制を整備する。
- ・本校で実施している地域学校協働活動を中学校区に広げ、小中一貫教育と関連させながら国分寺中学校区で設定している目指す児童・生徒像の実現に迫る。

会議・支援チーム構成

- ・連携推進会議委員 11名
- ・連携会議委員 15名
- ・学校と地域の連携支援チーム員 5名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

- ・本プロジェクトに関して共通理解を図り、事業計画についても教職員がそれぞれの立場で建設的な意見を出し合い協議した。
- ・地域連携マイスターより「学校運営協議会と地域学校協働活動」についての講話をいただき、全教職員の意識の統一を図ることができた。



読み聞かせ

▶ 連携事業

《活動事例》



1年生総合的な学習の時間

- ・読み聞かせボランティア・サークルの方からの指導をもとに、中学校区内の小学校での本の読み聞かせをボランティア・サークルと一緒に実施した。
- ・市文化財課やシルバー人材センター、中学校区内の小学校と連携し、2年生が国分寺跡雑木林で、1年生が国分寺東小で里山活動(落ち葉清掃・腐葉土づくり)を実施した。
- ・1年生の総合的な学習の時間「下野市の農産物をブランド化しよう」において、市内事業所や生産者の方を訪問し、体験学習を行った。

- ・更生保護女性会からチューリップの球根をいただき、一緒に球根植えを行った。

《効果》

- ・学校と、市の学校教育課、生涯学習文化課、文化財課、農政課や地域のボランティア、事業所、生産者の方々とのつながりが深まり、ネットワークが広がった。
- ・地域の方々との活動を通して、生徒たちは多くのことを学び、達成感を味わうことができた。また、生徒たちは地域のことを知り、地域のために貢献していきたいという意欲がさらに高まった。

▶ 広報

- ・「頑張る学校・地域！応援プロジェクト」通信を発行(令和3年1月現在第5号発行)し、保護者及び地域へ発信した。学校の取組に加え、地域学校協働活動の趣旨等について啓発活動を行った。
- ・学校ホームページ、回覧板を活用したことにより、経費を削減できたとともに、より多くの地域住民に対し周知を図ることができた。

連携推進のポイント

- ・新たな取組を始めるのではなく、今まで行ってきた取組を、改めて「学校と地域の連携」という視点で見直し、組織的に取り組んでいくこと。

学校と地域の

連携推進モデル事業実践校

那須烏山市立烏山中学校

支援のねらい・目指す姿

烏山中学校区における学校運営協議会及び地域学校協働活動の取組等が円滑かつ効果的に進むよう基盤整備を図る。

本市におけるモデルケースとして烏山中学校を中心とした取組を市内全校及び地域に周知して「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」についての啓発を行う。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 11名 ・連携会議委員 20名 ・学校と地域の連携支援チーム員 5名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

モデル校、市教育委員会、教育事務所が、それぞれの立場で本事業の目的を達成するための方針やプランについて意見を出し合い、すり合わせをしながら、会議や研修を実施した。

学校、学校運営協議会委員双方がよりよい生徒の育成に関して多くの考えをもっていることを認識、共有することができた。

▶ 連携事業

「まずはできることから」ということで、地域コーディネーターを中心に環境整備（花壇やモニュメント周辺）からスタートした。

地域の方が学校を知るきっかけになったと同時に、生徒が地域の方を知るきっかけにもなり、今後の連携・協働活動促進への一歩となった。

▶ 広報

烏山中学校区の学校運営協議会を支援対象としているため、烏山地区全戸（約4,300戸）及び全小中学校に配布した。烏山地区への配布には市の回覧を活用し、配布漏れがないようにした。

広報誌の作成は、低価格のネット発注で対象地区全世帯分を確保、市の回覧を活用させていただくことで、安定かつ広範囲への配布環境を得ることができた。



地域連携研修会の様子



環境整備（連携事業）

連携推進のポイント

- ・学校運営協議会や研修において、まずやるべきことは「熟議」。
- ・「熟議」をとおして学校と地域の思いを出し合い、すり合わせ、1つの結果を導き出し、そこに向けてすぐ何らかのアクションをすること。

学校と地域の
連携推進モデル事業実践校

塩谷町立船生小学校

支援のねらい・目指す姿

塩谷町地域教育力活性化本部（学校支援）から塩谷町地域学校協働活動本部（協働活動）への移行及び船生小学校区支部協議会の設置とそれに伴う地域学校協働活動の取組等が円滑かつ効果的に進むよう基盤整備を図る。

船生小学校の取組を町内全校及び地域に周知して「学校と核とした地域づくり」についての啓発を行う。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 13名 ・連携会議委員 21名 ・学校と地域の連携支援チーム員 7名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

連携推進会議において本事業推進の基本方針について承認を得た後、第1回研修では「育ってほしい子どもの姿」を設定し、第2回研修では地区の強みを話し合い、その強みを生かした「育ってほしい子どもの姿」に迫る具体的な作戦を検討した。

研修は熟議を意識して構成するとともに、学びをつなげた連続研修として企画することで、目指す協働活動について、抽象から具体的な行動へと具現化することができた。

▶ 連携事業

研修会で出された作戦をもとに連携会議において検討を行い、「ふなっこチャレンジウォーキング」の実施を決定した。

汎用性の高い計画であり、かつ、学校と地域が日頃から築いている良好な関係性の下、一緒に作り上げた活動であったことから、この協働活動は、関連性のある学年の授業と結び付けることができた。

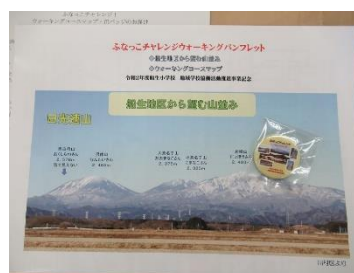
▶ 広報

船生小学校の取組は、広報紙の発行によって塩谷町全体に周知した。町教育委員会や町内各学校への配布とともに、船生地区は全戸配付、他地区には回覧板を活用して周知を行った。

町内に広く周知することができた点で、回覧板の活用は非常に有効であった。



船生小学校区地域連携推進研修会



船生コミュニティ推進協議会が準備した「ふなっこチャレンジウォーキング」の記念品

連携推進のポイント

- ・「熟議」からスタートし、関係者の目的に対する理解を促進し、当事者意識を醸成すること。
- ・地域と学校の連携・協働自体が目的ではない。子どもたちの成長や自分たちのやりがいを大人が思い描きながら、地域と学校が共にその夢を共有して協働活動の幅を広げること。

学校と地域の
連携推進モデル事業実践校

大田原市立湯津上小学校

支援のねらい・目指す姿

コミュニティ・スクール（学校運営協議会）及び地域学校協働活動の目的や意義について、教職員や保護者、地域住民等の理解促進を図り、学校と地域の「パートナーとしての連携・協働関係」（以下「パートナー関係」）を構築するための体制を整備する。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 5名 ・連携会議委員 3名 ・学校と地域の連携支援チーム員 3名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

学校と地域の「パートナー関係」を構築するための方策について協議した。また、「地域とともにある学校」や「学校を核とした地域づくり」の理解促進を図るための研修を、教職員等を対象に実施した。

研修会等を通して、学校と地域が連携・協働することの必要性について理解が図られた。今後は、学校運営協議会との連携も図りながら地域学校協働活動を推進していきたい。



モデル校での研修の様子

▶ 連携事業

コロナ禍における学校行事の中止・縮小によって、地域との連携が困難な部分が多々あったが、PTAや地域消防団の協力を得て、実施できた行事もある。さらに地域との連携を模索し、連携事業を充実させていきたいと考えている。

地域資源を生かした地域学校協働活動は、各教科や総合的な学習の時間、キャリア教育等、様々な学習にも効果が期待できる。それらを持続可能な活動にするために、学校運営協議会を基盤とした、地域学校協働活動を支援する体制を整えていきたいと考えている。



消防団との連携事業の様子

▶ 広 報

那須教育事務所が発行している『ふれあい学習情報誌「まなびの広場」』の誌面の一部に「頑張る学校・地域！応援プロジェクトコーナー」として記事を掲載し、学校の取組について紹介した。

那須地区管内の教育委員会・学校・公民館等に配布することで、広く周知を図ることができた。

連携推進のポイント

- ・地域学校協働活動の必要性について、学校と地域が共通理解すること。
- ・学校と地域が「顔の見える関係」を構築すること。

学校と地域の

連携推進モデル事業実践校

那須町立那須中学校

支援のねらい・目指す姿

地域学校協働活動の意義について、全教職員及び保護者・地域住民等の理解促進を図るとともに、本校における地域学校協働活動の充実と学校運営協議会の活性化を図る。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 5名 ・連携会議委員 6名 ・学校と地域の連携支援チーム員 3名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

地域学校協働活動を推進する意義や、学校運営協議会の在り方について研修を実施した。また、既存の活動である「水曜講座」の充実を図るための方策について協議した。

生徒の学びを地域で生かすことや、より多くの地域住民が参画できる体制を整えること等、学校と地域が協働し、地域学校協働活動を双方向性のある活動として整えていくことの重要性を確認することができた。



モデル校での連携会議

▶ 連携事業

「地域とともにある学校」を目指す観点から、水曜日の放課後を利用して実施している「水曜講座」※（教育課程外）を連携事業として実施した。 ※那須町が実施している中学生版「放課後子供教室」

学校運営協議会が事業主体となり、委員一人一人が当事者意識をもって取り組むことで、協議会の活性化につながった。

生徒たちにとっては、地域の人材が講師となったことで、ロールモデルとなる「魅力的な大人」と出会う貴重な場となった。地域にとっては、地域住民が事業へ参画したことがきっかけとなり、地域のネットワークが形成され、地域づくりの一助となった。



水曜講座「大工さん」

▶ 広 報

那須教育事務所が発行している『ふれあい学習情報誌「まなびの広場」』の誌面の一部に「頑張る学校・地域！応援プロジェクトコーナー」として記事を掲載し、学校の取組について紹介した。

那須地区管内の市教委・学校・公民館等に配布することで、広く周知することができた。

連携推進のポイント

- ・学校運営協議会を形骸化させないために、事業主体として活動できるような体制をつくること。
- ・既存の取組を生かし、地域学校協働活動を充実させていくこと。

学校と地域の
連携推進モデル事業実践校

佐野市立あそ野学園義務教育学校

支援のねらい・目指す姿

学校運営協議会や地域学校協働本部（学校地域応援団）の役割や意義等について、協議会委員や応援団員、教職員及び保護者・地域住民の理解促進を図るとともに、協議会等の円滑な運営を支援する。

本校の取組を市内全校に周知し、学校運営協議会及び学校地域応援団への理解を深め、各校導入に向けての準備を促進するモデルケースになることを目指す。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 17名 ・連携会議委員 25名 ・学校と地域の連携支援チーム員 6名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

本年度開校した本校の現状と課題について学校と委員で共有し、学校が必要としている支援に対して実施可能なアイデアを出し合った。また、地域連携マイスターによる学校運営協議会委員や学校地域応援団員及び教職員対象の研修を開催した。

新設校である本校として地域からの支援が必要な教育活動等について共通理解を図ることができた。また、研修会を通して、協議会等の役割や意義等について理解を深めることができた。



教職員対象の研修

▶ 連携事業

教育活動への支援策として委員によるバケツ稲体験やキャリア教育に関する講話等を実施した。また、児童生徒の登下校の安全確保の必要性について委員と保護者による通学路の危険箇所の抽出がなされ、関係機関等による安全点検が実施された。

委員の学校の現状理解に基づく、教育活動等への支援がなされた。また、委員から地域の伝統文化に関する新たな学習活動が提案され、ふるさと学習の内容に広がりをもたらした。



4年生 飛駒和紙づくり体験

▶ 広報

本校での協議会等の取組やコーディネーターの紹介、学校と地域の連携・協働の必要性を記載したリーフレットを作成し、本校教職員、保護者、当該地域住民、市内全校に配布した。

特に一番協力を求めたい地域へは全戸配布により周知を図ったことで、新たな取組となる学校運営協議会等について広く訴えることができた。配布後、地域から「新しい学校のことを知りたい。」等の意見が聞かれ、本校の教育活動に対する興味関心の喚起につながる手応えを感じた。

連携推進のポイント

- ・委員、教職員、コーディネーター等の関係者の理解促進を図るための研修等の開催。
- ・地域が学校に関わり、学校が地域に関わる土壌づくり（学校と地域で行事を共催する等）。

学校と地域の

連携推進モデル事業実践校

足利市立けやき小学校

支援のねらい・目指す姿

地域学校協働本部【あしかが学校地域協働本部（仮称）】の体制や取組等が、効果的かつ持続的な活動となるよう見直しを図る。

教職員と地域の学校応援隊員が、ともに連携・協働について学び、「顔が見える」関係づくりを促進することによって、地域全体のつながりを深める。

会議・支援チーム構成

・連携推進会議委員 11名 ・連携会議委員 11名 ・学校と地域の連携支援チーム員 6名

取組の概要・効果

▶ 会議・研修

学校と地域が既存の組織や取組を活かしながら、地域学校協働活動に当たる活動をさらに充実・発展していく方策として、持続可能となる役割の明確化や学校と地域における既存行事等の活かし方を協議した。

「学校を核とした地域づくり」に関する方向性の明示や共有が重要であることを確認することができた。



連携推進会議のようす

▶ 連携事業

学校と地域の窓口の整理により、既存の支援活動を充実させることを目指した「けやき小学校応援隊要請書」と「けやき小学校応援隊活動ファイル」を作成した。

この要請書と活動ファイルによって、地域連携教員と学校支援コーディネーターとの連絡調整や相談の流れが円滑になるとともに、教職員とボランティアの思いの一致や支援内容の明確化を図ることができた。

▶ 広報

目を引き手に取りやすく、継続発行が可能となる構成を意識して広報紙を作成し、市内全小中学校をはじめ、学区内の高校、大学、短期大学、公民館だより配付先等、幅広い対象に送付した。また、今後の取組の参考とするため、広報に併せてアンケートを実施した。

広報をとおして、大学からの学生ボランティア派遣の電話をいただくなど、連携・協働に係る応援の声掛け等を得ることができた。また、アンケートから取組の成果や課題を把握することができた。



けやき小学校応援隊通信

連携推進のポイント

- ・新しいことを始めるのではなく、既存の組織・活動を活かすこと。
- ・学校と地域がビジョンを共有し、対等の立場で協働する意識の醸成を図ること。
- ・窓口役となる「地域連携教員」や「地域コーディネーター」が孤立せずに機能すること。